

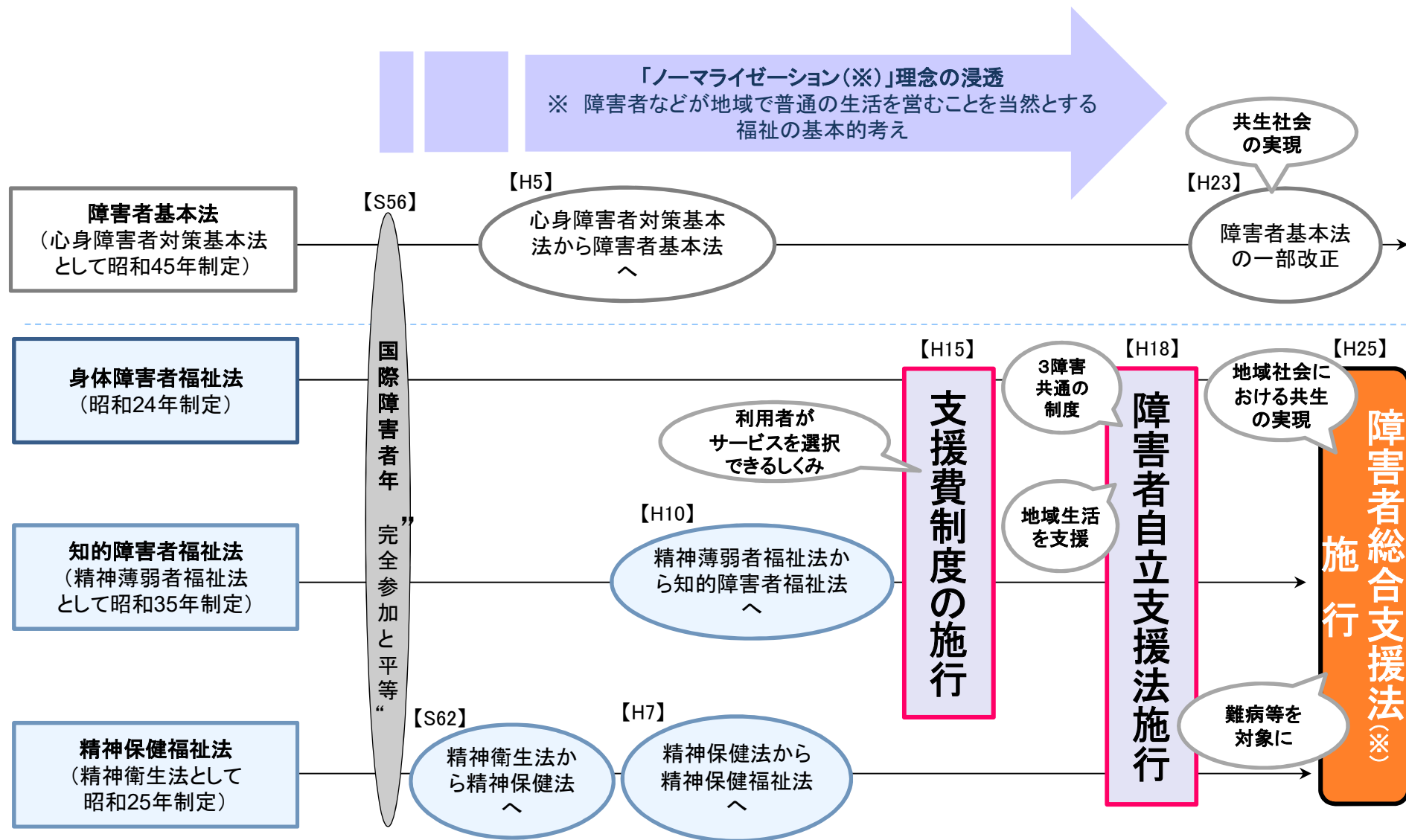
第1部

- 障害支援区分に関する基本的考え方
- 障害支援区分認定における医師意見書の役割

平成30年3月22日（木）
神奈川県保健福祉局福祉部
障害福祉課

- 障害支援区分に関する基本的考え方
 - ① 障害福祉施策の歴史
 - ② 障害者総合支援法による総合的な自立支援システムの全体像
 - ③ 障害者総合支援法の施行状況等

① 障害福祉施策の歴史

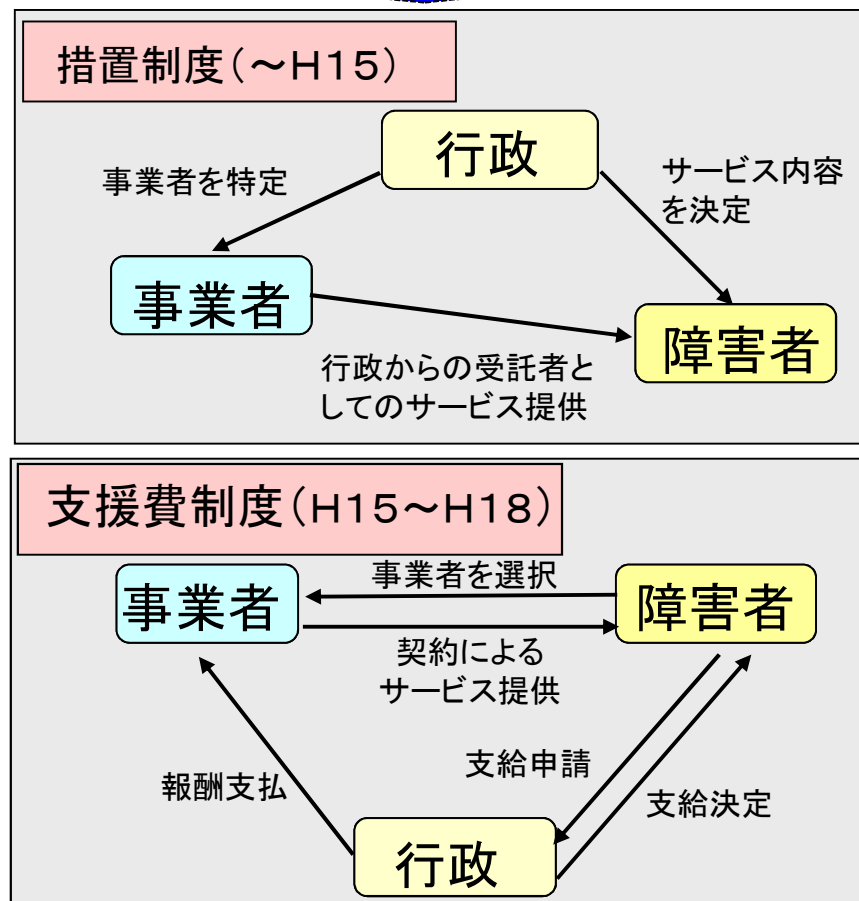


※ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

措置制度から支援費制度へ(H15)

支援費制度の意義

- 多様化・増大化する障害福祉ニーズへの対応
- 利用者の立場に立った制度構築



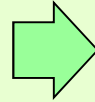
支援費制度の問題点

- ① 障害種別ごとに縦割りのサービス提供で、使いにくい
- ② サービス提供体制が不十分な自治体あり（自治体間格差）
- ③ 財源確保が困難

障害者自立支援法(H18)

① 障害者施策を3障害一元化

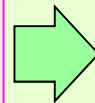
- ・3障害ばらばらの制度体系
(精神障害者は支援費制度の対象外)
- ・実施主体は都道府県、市町村に二分化



- 3障害の制度格差を解消し、精神障害者を対象に
- 市町村に実施主体を一元化、都道府県はバックアップ

② 利用者本位のサービス体系に再編

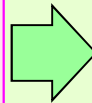
- ・障害種別ごとに複雑な施設・事業体系
- ・入所期間の長期化などにより、本来の施設目的と利用者の実態とが乖離



- 日中活動支援と夜間の居住支援を分離
- 「地域生活支援」「就労支援」のための事業や重度の障害者を対象としたサービスを創設

③ 就労支援の抜本的強化

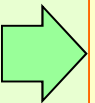
- ・養護学校卒業者の55%は福祉施設に入所
- ・就労を理由とする施設退所者はわずか1%



- 新たな就労支援事業を創設
- 雇用施策との連携を強化

④ 支給決定の透明化、明確化

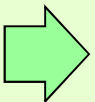
- ・全国共通の利用ルール(支援の必要度を判定する客観的基準)がない
- ・支給決定のプロセスが不透明



- 支援の必要度に係る客観的な尺度(障害程度区分)を導入
- 審査会の意見聴取など支給決定プロセスを透明化

⑤ 安定的な財源の確保

- ・新規利用者は急増する見込み
- ・不安定な国の費用負担のしくみ



- 国の費用負担の責任を強化(費用の1/2を負担)
- 利用者も応分の費用を負担(原則1割)、皆で支えるしくみに

障害者自立支援法の問題点



- 明確な理念が打ち出されていないこと
目的；「障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した…」
- サービス利用決定の基準や結果が、障がい者の生活の実情に見合っていないこと
- 新たな利用者負担制度に切り替えたこと（原則 1 割；応益負担）

段階的な見直し・改正

障害者総合支援法として改正（H25）

- 目的；「障害者及び障害児が**基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう、…**」
- 障害福祉サービスの種類・量を決定するための区分について、「障害程度区分」から「**障害支援区分**」へ変更（H26施行）
- 利用者負担について、所得に応じた負担上限月額を設定（原則 1 割；**応能負担**）
- 障害者の範囲の見直し；制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義に、新たに難病等を追加し、障害福祉サービス等の対象とする

障害保健福祉施策のこれまでの経緯

	障害者総合支援法関係	その他障害者関連施策の動き
平成18年	4月:「障害者自立支援法」の一部施行(同年10月に完全施行) 12月:法の円滑な運営のための特別対策 (①利用者負担の更なる軽減 ②事業者に対する激変緩和措置 ③新法移行のための経過措置)	4月:「障害者雇用促進法改正法」の施行 10月:「精神保健福祉法」の施行 12月:国連総会本会議で「障害者権利条約」が採択
平成19年	12月:障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置 (①利用者負担の見直し ②事業者の経営基盤の強化 ③グループホーム等の整備促進)	9月:「障害者権利条約」へ署名 11月:「身体障害者補助犬法改正法」の成立 (平成20年10月に施行)
平成20年	12月:社会保障審議会障害者部会報告の取りまとめ	12月:「障害者雇用促進法改正法」が成立 (平成21年4月に施行(一部、段階施行あり))
平成21年	3月:「障害者自立支援法等改正法案」国会提出(→7月の衆議院解散に伴い廃案) 9月:連立政権合意における障害者自立支援法の廃止の方針	
平成22年	1月:厚生労働省と障害者自立支援法違憲訴訟原告団・弁護団との基本合意 障がい者制度改革推進会議において議論開始 4月:低所得者の障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料化 障がい者制度改革推進会議総合福祉部会において議論開始 6月:「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」(閣議決定) 12月:「 障害者自立支援法等改正法 」(議員立法)が成立(平成24年4月に完全施行)	
平成23年	8月:「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」取りまとめ	6月:「障害者虐待防止法」(議員立法)が成立 (平成24年10月に施行) 7月:「障害者基本法改正法」が成立(同年8月に施行)
平成24年	6月:「 障害者総合支援法 」が成立(平成25年4月(一部、平成26年4月)に施行) 	6月:「障害者優先調達推進法」(議員立法)が成立 (平成25年4月に施行)
平成25年	4月:基本理念の追加、障害者の範囲の見直し等について施行 	6月:「精神保健福祉法改正法」が成立 (平成26年4月(一部、平成28年4月)に施行) 「障害者差別解消法」が成立 (平成28年4月に施行予定) 「障害者雇用促進法改正法」が成立 (平成28年4月(一部、平成30年4月)に施行)
平成26年	4月:障害支援区分、ケアホームとグループホームの一元化等について施行	1月:「障害者権利条約」を批准

障害者自立支援法 → 障害者総合支援法；「目的」の変遷

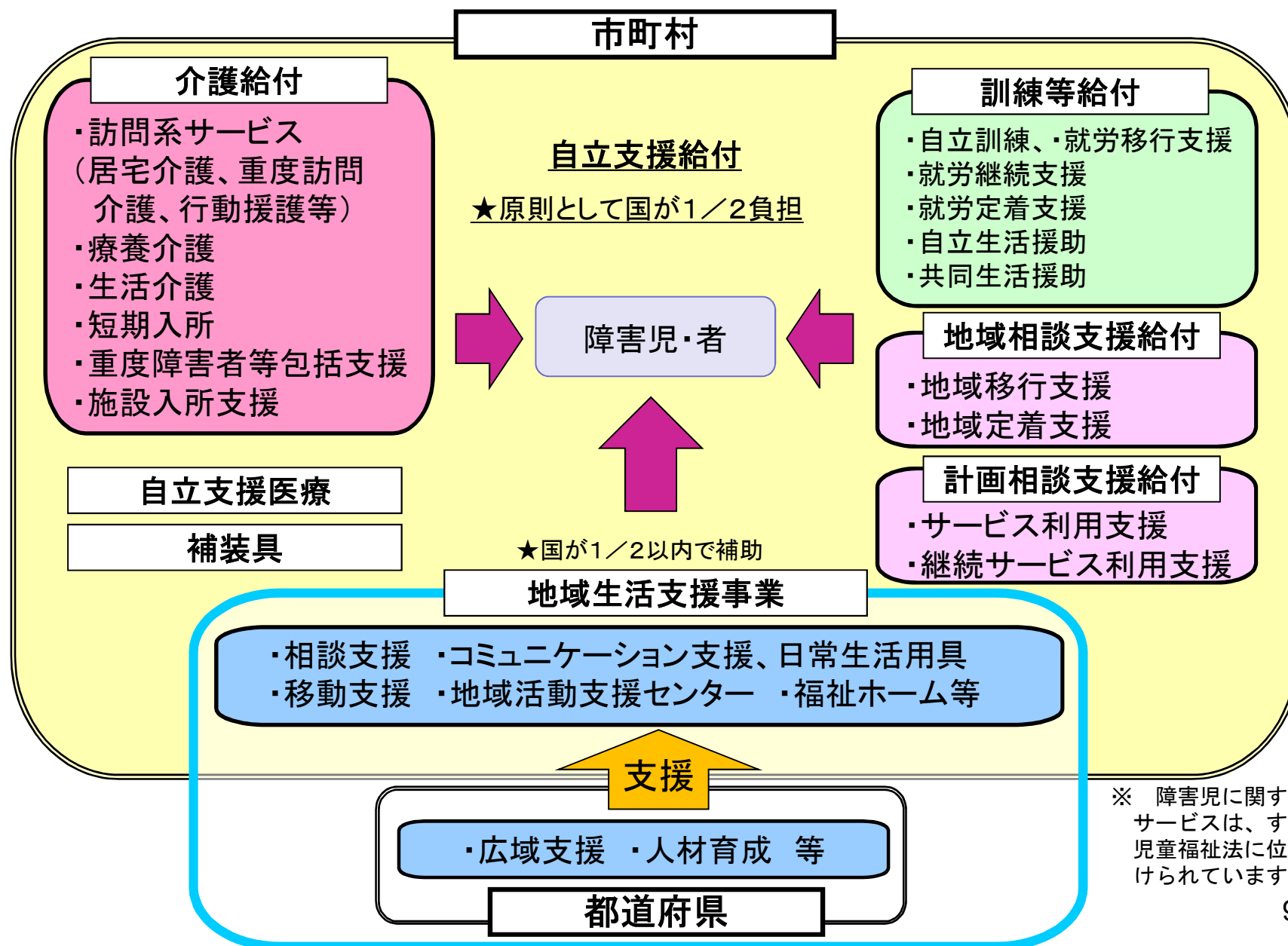
【障害者自立支援法】

第1条 この法律は、障害者基本法の基本的理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が**その有する能力及び適性に応じ、自立した**日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

【障害者総合支援法】

第1条 この法律は、障害者基本法の基本的理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が**基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい**日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

② 障害者総合支援法による総合的な自立支援システムの全体像



障害福祉サービス等の体系

サービス名			県内利用者数	県内事業所数
訪問系	居宅介護(ホームヘルプ) 者 児	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	10,710	1,375
	重度訪問介護 者	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的に行う	412	1,321
	同行援護 者 児	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う	1,530	511
	行動援護 者 児	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う	777	116
	重度障害者等包括支援 者 児	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う	0	0
日中活動系	短期入所(ショートステイ) 者 児	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	3,361	201
	療養介護 者	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う	778	12
	生活介護 者	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する	17,356	530
施設系	施設入所支援 者	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	4,947	99
居住系	共同生活援助(グループホーム) 者	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う	7,826	544
訓練系・就労系	自立訓練(機能訓練) 者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う	123	7
	自立訓練(生活訓練) 者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う	594	46
	就労移行支援 者	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う	2,518	165
	就労継続支援(A型＝雇用型) 者	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う	1,597	84
	就労継続支援(B型) 者	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う	10,114	441

(注) 1 表中の「者」は「障害者」、「児」は「障害児」であり、利用できるサービスにマークを付している。

2 県内利用者数は、平成29年4月の請求ベースであり参考値。県内事業所数は、平成29年4月1日現在。

障害福祉サービス等の体系

サービス名			利用者数	施設・事業所数
障害児通所系	児童発達支援 児	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。	5,253	308
	医療型児童発達支援 児	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、 集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う。	262	15
	放課後等デイサービス 児	授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う	11,730	654
	保育所等訪問支援 児	保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。	53	48
障害児入所系	福祉型障害児入所施設 児	施設に入所している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行う。	79	17
	医療型障害児入所施設 児	施設に入所又は指定医療機関に入院している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与並びに治療を行う。	124	14
相談支援系	計画相談支援 者 児	【サービス利用支援】 ・サービス申請に係る支給決定前にサービス等利用計画案を作成 ・支給決定後、事業者等と連絡調整等を行い、サービス等利用計画を作成 【継続利用支援】 ・サービス等の利用状況等の検証(モニタリング) ・事業所等と連絡調整、必要に応じて新たな支給決定等に係る申請の勧奨	3,910	478
	障害児相談支援 児	【障害児利用援助】 ・障害児通所支援の申請に係る給付決定の前に利用計画案を作成 ・給付決定後、事業者等と連絡調整等を行うとともに利用計画を作成 【継続障害児支援利用援助】	2,592	251
	地域移行支援 者	住居の確保等、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各障害福祉サービス事業所への同行支援等を行う。	21	174
	地域定着支援 者	常時、連絡体制を確保し障害の特性に起因して生じた緊急事態等における相談、障害福祉サービス事業所等と連絡帳など、緊急時の各種支援を行う。	22	134
その他の給付				

(注) 1 表中の「者」は「障害者」、「児」は「障害児」であり、利用できるサービスにマークを付している。
 2 県内利用者数は、平成29年4月の請求ベースであり参考値。県内事業所数は、平成29年4月1日現在。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（概要）

趣 旨

障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等を行う。

概 要

1. 障害者の望む地域生活の支援

- (1) 施設入所支援や共同生活援助を利用していた者等を対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスを新設する（自立生活援助）
- (2) 就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行うサービスを新設する（就労定着支援）
- (3) 重度訪問介護について、医療機関への入院時も一定の支援を可能とする
- (4) 65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用してきた低所得の高齢障害者が引き続き障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合に、障害者の所得の状況や障害の程度等の事情を勘案し、当該介護保険サービスの利用者負担を障害福祉制度により軽減（償還）できる仕組みを設ける

2. 障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応

- (1) 重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供するサービスを新設する
- (2) 保育所等の障害児に発達支援を提供する保育所等訪問支援について、乳児院・児童養護施設の障害児に対象を拡大する
- (3) 医療的ケアを要する障害児が適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携促進に努めるものとする
- (4) 障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、自治体において障害児福祉計画を策定するものとする

3. サービスの質の確保・向上に向けた環境整備

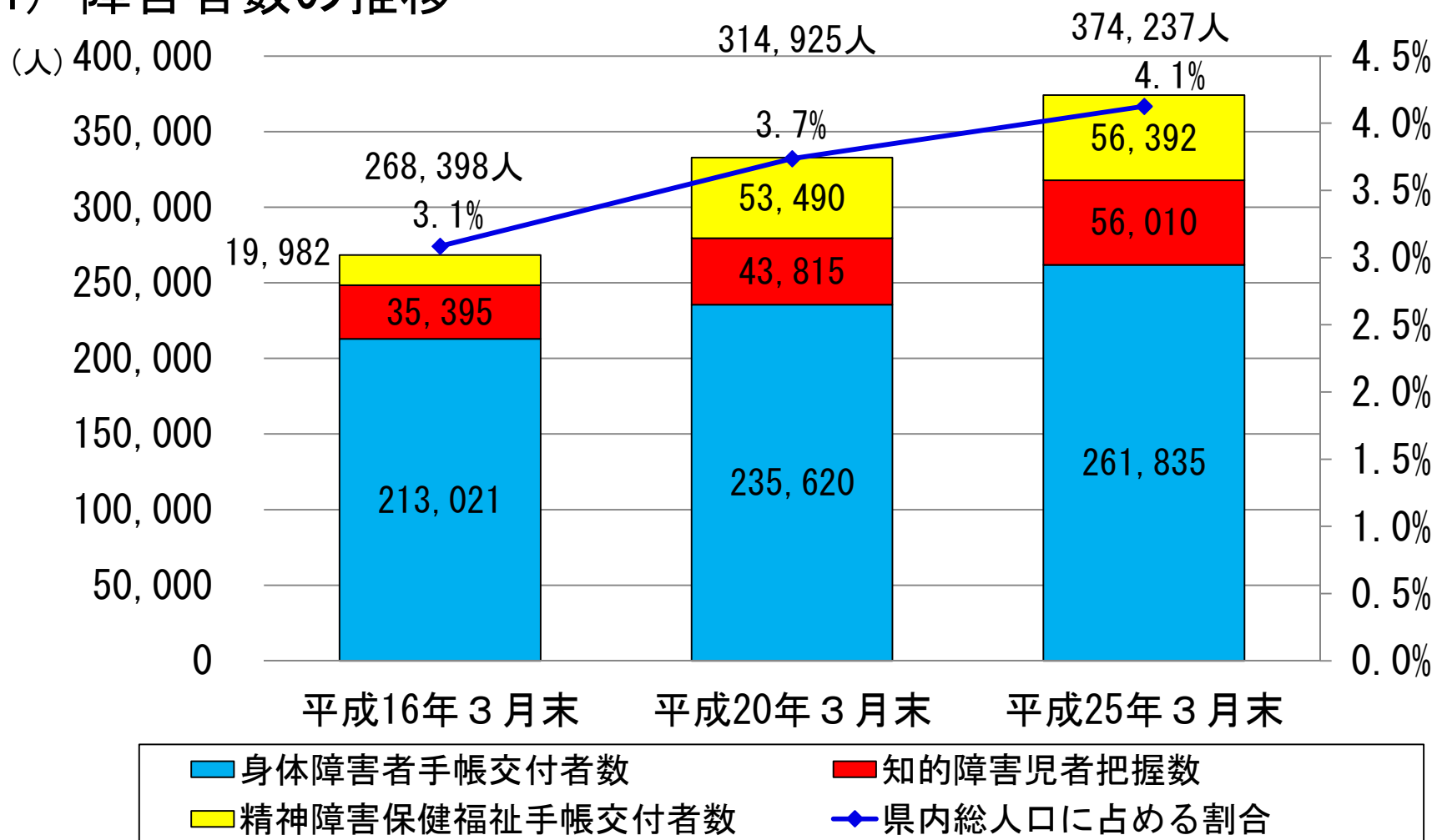
- (1) 補装具費について、成長に伴い短期間で取り替える必要のある障害児の場合等に貸与の活用も可能とする
- (2) 都道府県がサービス事業所の事業内容等の情報を公表する制度を設けるとともに、自治体の事務の効率化を図るため、所要の規定を整備する

施行期日

平成30年4月1日（2.(3)については公布の日）（※ 平成28年6月3日）

③ 障害者総合支援法の施行状況等

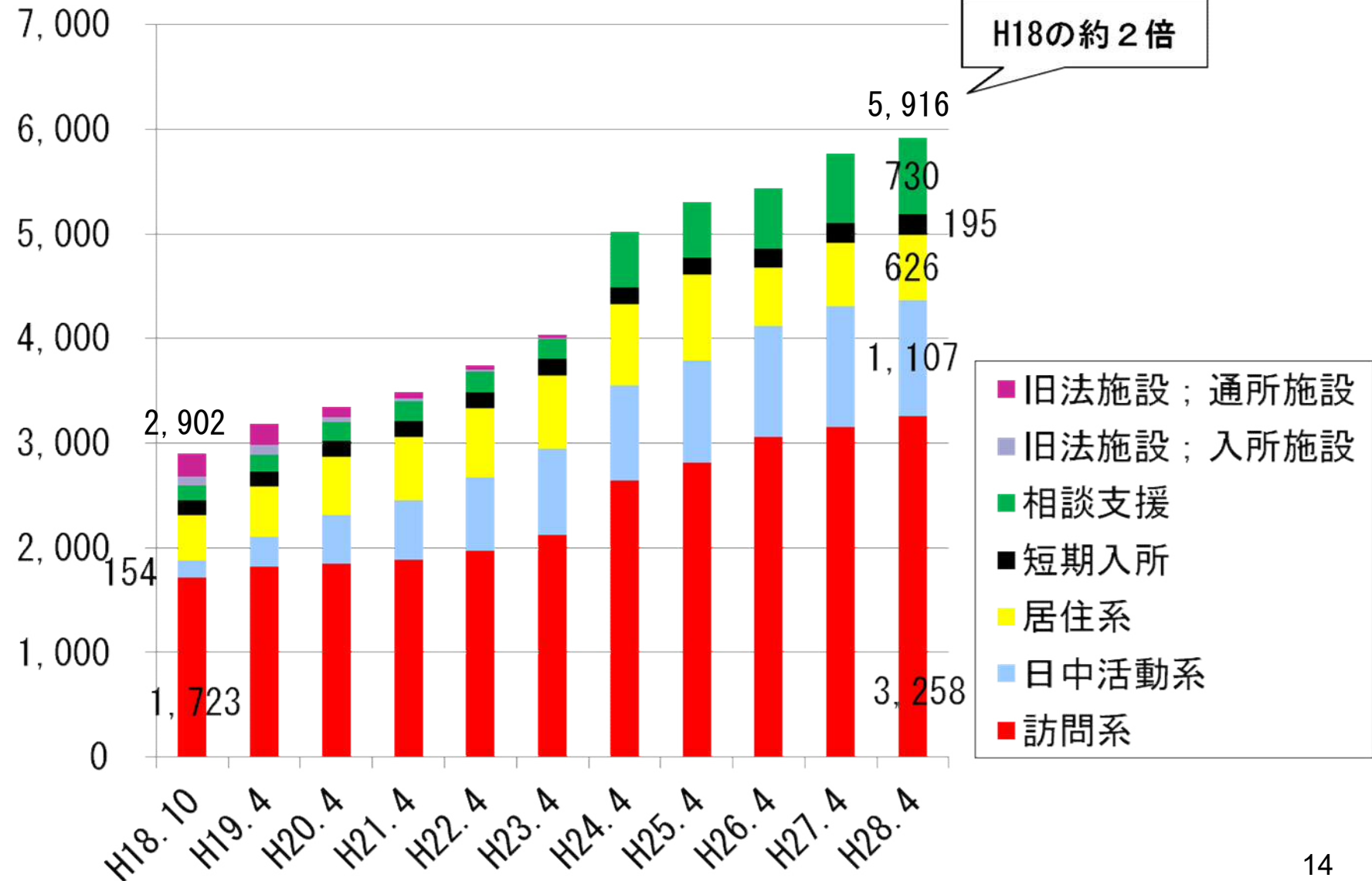
(1) 障害者数の推移



※ 「かながわ障害者計画」（平成26年 3 月）より。

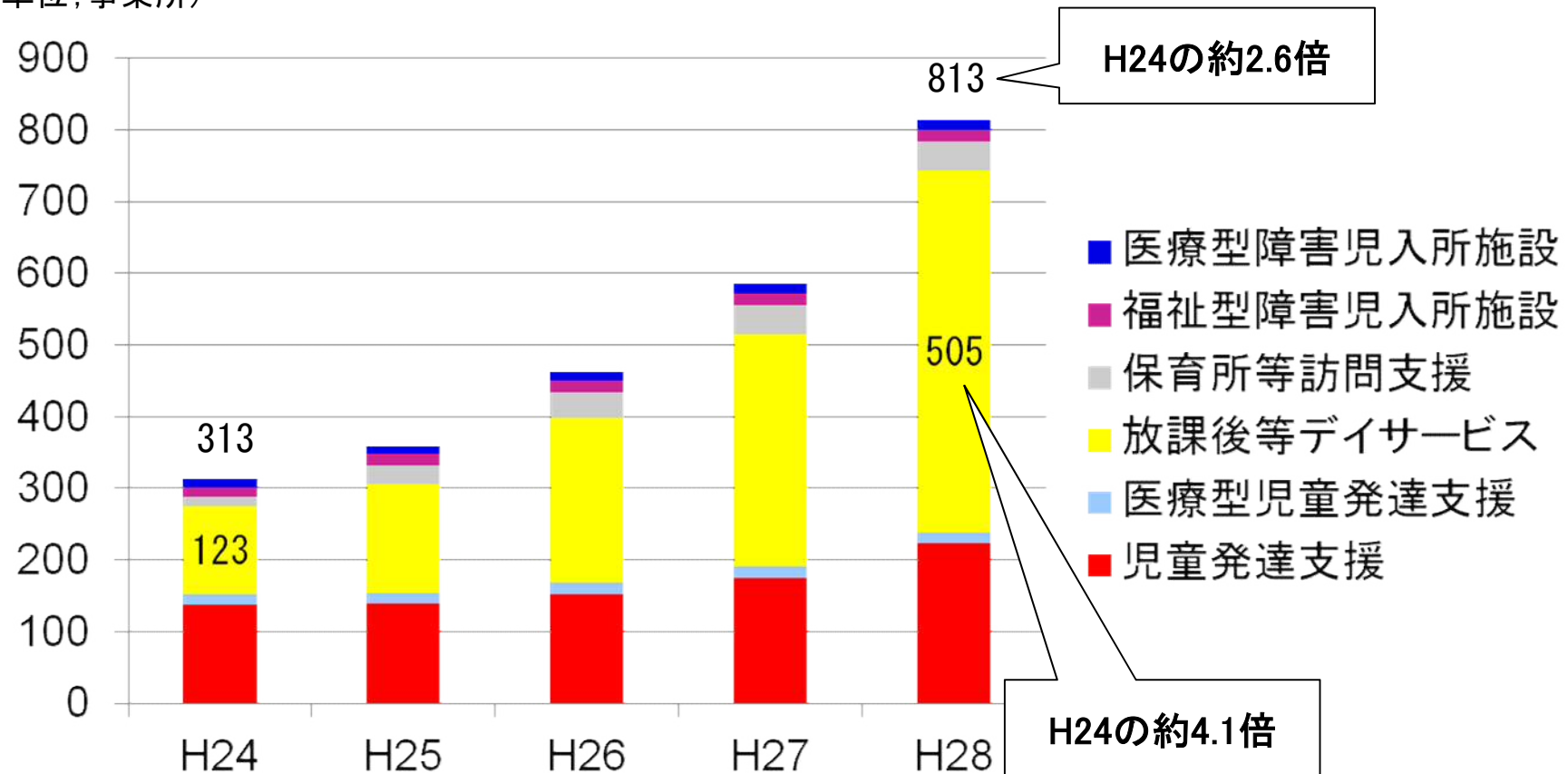
(2) 障害福祉サービス事業所の指定状況（県内）

（単位；事業所）



(3) 障害児通所支援・障害児入所施設サービス事業所の 指定状況（県内） ※ H24～児童福祉法に基づく指定

（単位；事業所）



注 各年度4月1日現在。（平成24年度のみ7月1日現在。）
 児童発達支援は、福祉型児童発達支援センターを含む。
 医療型児童発達支援は、医療型児童発達支援センターを含む。

(参考) 障害福祉サービス事業所等の指定権者

根拠法	サービスの種類	指定権者		
		県	指定都市・中核市	左記以外の市町村
障害者総合支援法	障害福祉サービス 障害者支援施設 一般相談支援事業	○	○	
	特定相談支援		○	○
児童福祉法	障害児通所支援 障害児入所支援	○	○（注）	
	障害児相談支援		○	○

注；児童相談所設置市

(4) 障害支援（程度）区分認定者数の状況

年度	合 計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難 病
18～20年度	33,407	12,774	15,954	4,679	
21年度	18,377	6,586	8,901	2,890	
22年度	12,731	4,349	5,856	2,526	
23年度	12,253	4,193	5,518	2,542	
24年度	19,251	6,647	9,223	3,381	
25年度	15,052	4,988	6,648	3,337	79
26年度	14,004	4,488	6,299	3,134	83
27年度	20,064	6,292	9,954	3,729	89
28年度	16,199	4,758	7,509	3,846	86
29年度上半期	6,709	1,837	3,009	1,828	35
(割合;28年度)	100%	29.4%	46.4%	23.7%	0.5%

※ 障害程度区分；18年度～26年度（途中）、障害支援区分；26年度（途中）～29年度上半期

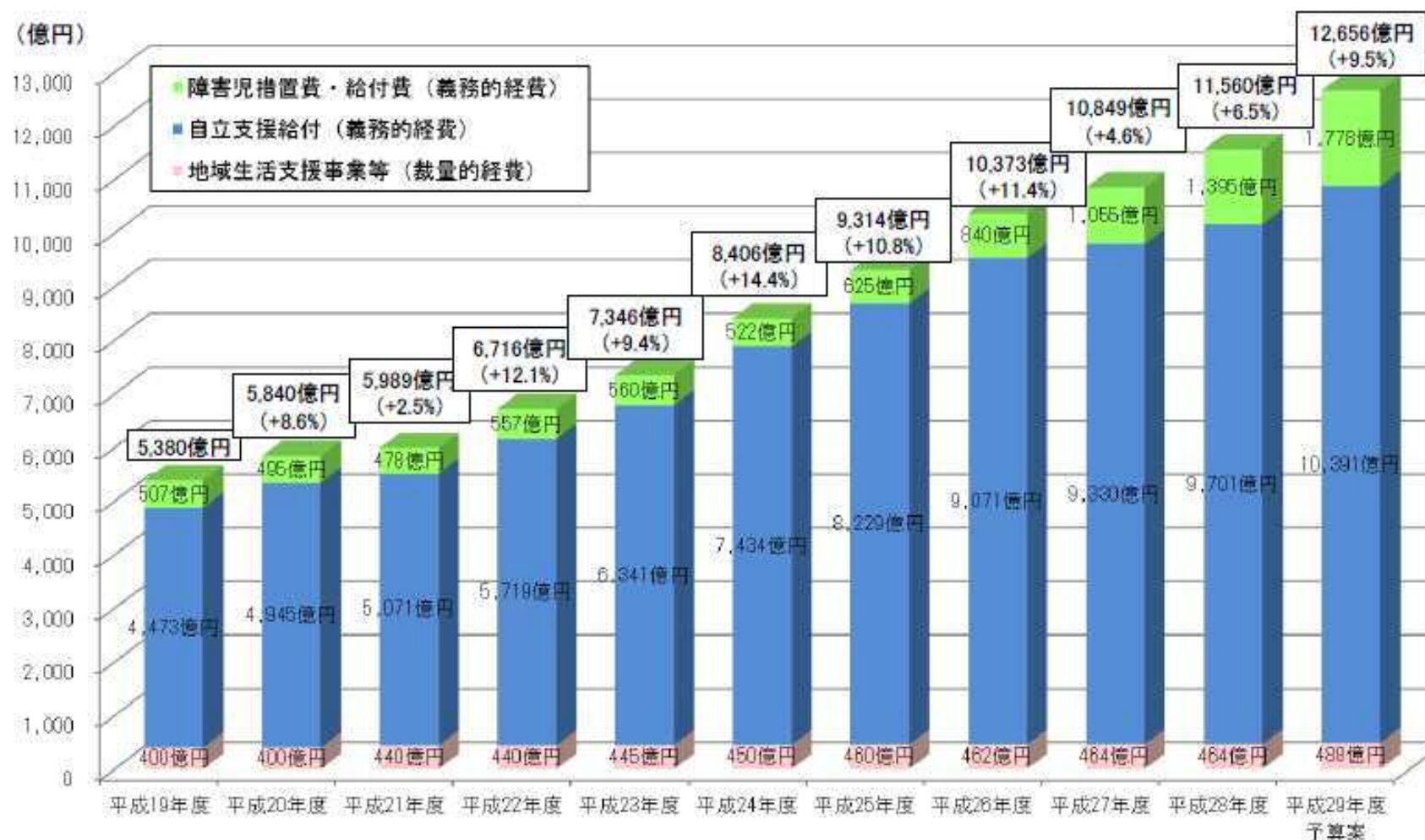
(5) サービス利用者数の状況

(単位；人、事業所)

年月	支給決定を受けた人数	サービス利用者数（実数）	サービス提供事業所数（実数）
H24. 7	65, 980	34, 910	5, 031
H25. 4	70, 736	36, 795	5, 305
H26. 4	80, 220	39, 058	5, 436
H27. 4	93, 586	41, 306	5, 768
H28. 4	102, 212	43, 170	5, 915
H29. 4	107, 988	45, 335	6, 238

(6) 障害福祉サービス等予算の推移（全国）

障害福祉サービス関係予算額は10年間で2倍以上に増加している。



(注1) 平成20年度の自立支援給付費予算額は補正後予算額である。

(注2) 平成21年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算額である。

(注3) 平成29年度の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分も含まれる。

※ 全国厚生労働関係部局長会議（平成29年1月20日）資料より。

(7) 障害支援（程度）区分の二次判定の状況
（制度開始～平成26年3月）

（単位；人）

	下位区分に 変更	変更なし	上位区分 に変更	（上位区分 への変更 率）	計
全 体	284	69,592	55,223	44.1%	125,099
身体障害者	169	34,109	10,050	22.7%	44,328
知的障害者	97	25,571	33,084	56.3%	58,752
精神障害者	18	9,837	12,068	55.0%	21,923
難病	0	75	21	21.9%	96

(平成26年4月～平成29年9月)

(単位;人)

	下位区分に 変更	変更なし	上位区分 に変更	(上位区分 への変更 率)	計
全 体	310	42, 946	5, 928	10. 7%	55, 214
身体障害者	132	14, 037	893	5. 3%	16, 807
知的障害者	144	19, 707	3, 547	13. 6%	26, 008
精神障害者	32	8, 989	1, 462	12. 1%	12, 123
難病	2	213	26	9. 4%	276

(8) 定率負担の状況

〈特別対策による軽減措置実施前〉

◆ H18.11請求分

(円)

	所得階層別の実際の負担額				全体平均
	生活保護	低所得 1	低所得 2	一般	
在宅・ 通所・GH	0	3,835	4,593	8,772	5,595
	0%	2.9%	3.2%	8.4%	4.8%
施設入所	0	3,442	11,866	23,128	10,852
	0%	1.4%	4.5%	9.8%	4.2%
全体	0	3,723	8,036	9,722	6,849
	0%	2.3%	4.0%	8.6%	4.5%

※低所得1＝市町村民税非課税世帯でサービスを利用するご本人の収入が80万円以下の世帯

※低所得2＝上記以外の市町村民税非課税世帯


※一般1＝市町村民税所得割額16万円未満(H19.6までは10万円未満)

※一般2＝上記以外の市町村民税課税世帯

＜特別対策による軽減措置実施後＞

◆ H19. 5
請求分

◆ H20. 11
請求分
(円)

	所得階層別の実際の負担額					全体 平均		全体 平均
	生活保 護	低所得 1	低所得 2	一般 1	一般 2			
在宅・ 通所・ GH	0	3,486	5,163	7,220	9,260	5,134		2,619
	0%	2.6%	3.4%	6.7%	8.5%	4.2%		2.1%
施設 入所	0	2,398	10,957	21,143	21,693	9,662		8,632
	0%	1.0%	4.3%	9.1%	8.9%	3.8%		3.2%
全体	0	3,210	7,687	7,970	10,050	6,126		3,835
	0%	2.0%	3.9%	6.9%	8.5%	4.0%		2.5%

(円)

◆ H21. 11実績分						
	所得階層別の実際の負担額					全体平均
	生活保護	低所得 1	低所得 2	一般 1	一般 2	
在宅・ 通所・GH	0	1, 439	2, 448	4, 042	6, 505	2, 044
	0. 0%	1. 1%	1. 5%	6. 2%	9. 2%	1. 6%
施設入所	0	454	8, 736	21, 229	22, 996	7, 166
	0. 0%	0. 2%	2. 8%	7. 4%	7. 9%	2. 4%
全体	0	1, 322	4, 468	4, 430	7, 128	2, 970
	0. 0%	0. 9%	2. 1%	6. 3%	9. 0%	1. 8%
◆ H22. 6実績分						
	所得階層別の実際の負担額					全体平均
	生活保護	低所得 1	低所得 2	一般 1	一般 2	
在宅・ 通所・GH	0	0	0	4, 069	7, 370	805
	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	9. 1%	0. 1%
施設入所	0	0	0	21, 001	23, 507	457
	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 3%	9. 3%	0. 6%
全体	0	0	0	4, 299	8, 355	746
	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 8%	9. 1%	0. 4%

(9) 市町村の介護給付費等に係る処分に対する
不服申立て（審査請求）の状況（H30. 2. 1 現在）

（単位；件）

請求対象の処分	受理件数	裁決件数	取下げ件数
障害支援（程度）区分認定	93	54	39
支給決定	13	7	4
その他（利用者負担額）	0	0	0
計	106	61	43

※ 平成18年度以降の累計。2件審査中